

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	公園課長 田沼 滋哉	
都整-39	重点事業	公園用地取得事業	自治事務	主管課 公園課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園等の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公園緑地等の適切な整備を図るため。
効果	公園緑地等の良好な環境の形成を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・(仮称)山崎・台峯緑地用地を取得し、早期開園に向け準備を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	1,110,828	当初予算(千円)	254,666	
	国県支出金	369,850	国県支出金	82,700	
	地方債	665,600	地方債	148,700	
	その他	75,134	その他	22,869	
	一般財源	244	一般財源	397	
	人員配置数	3.0	人員配置数	3.0	
事業経費運営	人件費(千円)	22,907	人件費(千円)	23,048	
	総事業費(千円)	1,133,735	総事業費(千円)	277,714	
	市民1人当りの経費(円)	6,397	市民1人当りの経費(円)	1,574	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☒ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 都市計画や緑の基本計画で定めた公園事業区域内の用地取得に係る全体事業費については、不動産鑑定評価や市有財産評価審査会の答申に基づく適正価格によるため削減の余地が無いが、年度毎の予算については事業の進捗や土地所有者との調整、国庫補助金の交付状況等により、予算規模を増減させて取り組んでいく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・市民の強い要望に応えるため法令に基づき定めた都市計画や緑の基本計画に基づき都市公園整備のための用地を取得するものであり、公益性が極めて高く、その内容や主体についても代替性はない。 ・市民意識調査の結果からも、依然として緑地保全や公園整備に対する市民ニーズは高く、財政負担の平準化に努めながらも、鎌倉市都市公園条例に定めた人口1人当たりの都市公園の面積の目標値(「鎌倉市緑の基本計画」における、施設緑地の中間年次(平成32年)の整備目標値)である14.6㎡の達成に向けて、国県等の支援を受けながら、事業の着実な進捗を図っている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	当該指標は鎌倉市緑の基本計画において設定している、計画中間年次(平成32年度)の都市公園の整備目標でもあり、目標の達成のためにはより一層の事業の推進が必要である。	
------------------------------	--	--